



平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月24日

上場取引所 東

上場会社名 アスクル株式会社

コード番号 2678 URL <http://ir.askul.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理執行役員 (氏名) 宮澤 典友

TEL 03-3522-8608

四半期報告書提出予定日 平成23年4月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績(平成22年5月21日～平成23年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	145,166	4.4	4,086	△18.5	4,026	△18.3	1,134	△55.1
22年5月期第3四半期	139,052	△2.0	5,016	△15.0	4,925	△16.8	2,525	△24.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	36.54	36.50
22年5月期第3四半期	81.41	81.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	76,778	19,326	24.4	603.24
22年5月期	72,241	19,326	26.3	611.85

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 18,723百万円 22年5月期 18,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	—	—	30.00	30.00
23年5月期	—	15.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成23年5月期の連結業績予想については、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」の当社の営業活動に及ぼす影響等を鑑み、一旦未定といたしました。当該地震の修繕費用等の損害額なども精査し、見通しが確定すれば速やかに開示する予定です。

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期3Q 31,189,400株 22年5月期 38,189,400株

② 期末自己株式数 23年5月期3Q 150,291株 22年5月期 7,154,891株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期3Q 31,038,178株 22年5月期3Q 31,024,341株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	9
販売費及び一般管理費の明細（連結）	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年5月21日～平成23年2月20日）におけるわが国経済は、引き続き企業収益が回復基調を維持しているものの、完全失業率が高水準で推移するなど雇用環境は改善しておらず、先行き不透明な状況で推移いたしました。オフィス用品の通販業におきましては、中小企業の収益環境の回復傾向は継続しており、引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況のなか当第3四半期は、次世代ビジネスモデルにおける圧倒的な商材の拡大に向け、平成22年11月に株式会社アルファパーチェスの株式を取得し、新たに連結子会社といたしました。一方、事業活動に伴う環境負荷の最小化を目指す活動「Happy Earth Project」を立ち上げ、代表的な取り組みとして、当社のコピー用紙のご購入が森林再生につながる「1 box for 2 trees」を開始しております。

売上高は、主に昨年の猛暑の影響で飲料等の売上が伸張したことや、Web専用商材の拡充によりオフィス家具が堅調に推移したことなどから、増収となりました。売上総利益については、新型インフルエンザ対策等として取扱っているマスク等の在庫評価損を計上したことなどから、前年同期と比較して微増に留まり、売上総利益率は0.8ポイント低下して22.7%となりました。

以上の結果、売上高は1,451億66百万円（前年同期比4.4%増）、売上総利益は329億87百万円（前年同期比0.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、主にソフトウェア償却費等の業務統合システム関連費用の増加や、連結子会社アスマル株式会社の新たな個人向けサイト立ち上げに伴う費用の増加などにより289億0百万円（前年同期比4.3%増）となったことから、営業利益は40億86百万円（前年同期比18.5%減）、経常利益は40億26百万円（前年同期比18.3%減）となり、売上高経常利益率は前年同期比0.7ポイント低下し、2.8%となりました。また「資産除去債務に関する会計基準」適用にかかる特別損失8億8百万円を計上したことなどから、四半期純利益は11億34百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は767億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ45億37百万円増加いたしました。主な要因は、第2四半期連結会計期間末よりアルファパーチェス社が連結子会社となり、30億33百万円増加したことあります。

負債は574億52百万円となり、前連結会計年度末と比べ45億37百万円増加いたしました。主な増加要因は、当第3四半期連結会計期間末が金融機関休業日のための「ファクタリング未払金」増加38億32百万円、アルファパーチェス社が連結子会社となったための増加27億58百万円、「資産除去債務」の計上による増加13億10百万円であり、また返済により「長期借入金」が37億59百万円減少したことによりです。

純資産は193億26百万円となり、前連結会計年度末と比べ微増し、ほぼ同額となりました。主に四半期純利益11億34百万円の増加、新株予約権の発行による2億6百万円の増加に対し、配当金の支払により9億31百万円減少したことなどによりです。

以上の結果、自己資本比率は24.4%（前連結会計年度末は26.3%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は166億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、103億96百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が30億99百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費27億63百万円、ファクタリング未払金の増加38億32百万円、仕入債務の増加10億41百万円、「資産除去債務に関する会計基準」適用にかかる特別損失8億8百万円、たな卸資産の減少6億73百万円、未払消費税等の増加4億71百万円、のれん償却4億6百万円等の増加要因に対し、法人税等の納付24億57百万円、売上債権の増加9億1百万円等の減少要因があったこと等によりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億91百万円となりました。主な要因はソフトウェアの取得による支出14億51百万円、アルファパーチェス社の株式取得に伴う支出5億37百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、56億42百万円となりました。主な要因は、借入金の返済42億29百万円、配当金の支払13億96百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の連結業績予想については、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」の当社の営業活動に及ぼす影響や、修繕費用等の損害額などを精査し、見通しが確定すれば速やかに開示する予定です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税等の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

④ 繰延税金資産の算定方法

一部の連結子会社について、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ58百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は867百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,332百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,662	14,421
受取手形及び売掛金	22,912	20,287
商品及び製品	7,954	8,516
原材料及び貯蔵品	55	109
その他	3,889	4,066
貸倒引当金	△77	△94
流動資産合計	51,397	47,307
固定資産		
有形固定資産	4,551	4,153
無形固定資産		
ソフトウェア	8,452	9,055
ソフトウェア仮勘定	236	376
のれん	4,859	4,406
その他	49	37
無形固定資産合計	13,597	13,875
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,817	3,722
その他	3,653	3,457
貸倒引当金	△238	△274
投資その他の資産合計	7,232	6,905
固定資産合計	25,381	24,933
資産合計	76,778	72,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,593	21,721
短期借入金	408	422
1年内返済予定の長期借入金	2,642	2,640
未払金	2,793	2,907
ファクタリング未払金	16,875	13,043
未払法人税等	676	1,138
引当金	557	495
その他	594	290
流動負債合計	49,142	42,659
固定負債		
長期借入金	5,221	8,980
退職給付引当金	1,175	1,019
引当金	3	27
資産除去債務	1,332	—
その他	577	227
固定負債合計	8,310	10,255
負債合計	57,452	52,915

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金	6,015	6,015
利益剰余金	9,488	21,609
自己株式	△254	△12,112
株主資本合計	18,785	19,048
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△61	△59
評価・換算差額等合計	△61	△59
新株予約権	544	337
少数株主持分	58	—
純資産合計	19,326	19,326
負債純資産合計	76,778	72,241

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)
売上高	139,052	145,166
売上原価	106,324	112,178
売上総利益	32,727	32,987
販売費及び一般管理費	27,711	28,900
営業利益	5,016	4,086
営業外収益		
受取利息	31	26
その他	16	27
営業外収益合計	48	53
営業外費用		
支払利息	109	58
支払手数料	10	8
為替差損	—	29
その他	18	17
営業外費用合計	138	113
経常利益	4,925	4,026
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	10
賞与引当金戻入額	—	17
役員賞与引当金戻入額	—	6
特別利益合計	0	34
特別損失		
減損損失	397	—
固定資産除却損	16	112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	808
その他	27	39
特別損失合計	441	961
税金等調整前四半期純利益	4,484	3,099
法人税、住民税及び事業税	1,838	2,045
法人税等調整額	120	△85
法人税等合計	1,958	1,960
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,139
少数株主利益	—	5
四半期純利益	2,525	1,134

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成23年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,484	3,099
減価償却費	467	510
ソフトウェア償却費	1,668	2,252
長期前払費用償却額	87	163
減損損失	397	—
のれん償却額	389	406
株式報酬費用	64	206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	138	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120	155
引当金の増減額 (△は減少)	39	38
受取利息及び受取配当金	△31	△26
支払利息	109	58
固定資産除却損	15	106
固定資産売却損益 (△は益)	8	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	808
売上債権の増減額 (△は増加)	5,629	△901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186	673
未収入金の増減額 (△は増加)	△807	106
仕入債務の増減額 (△は減少)	183	1,041
未払金の増減額 (△は減少)	△119	△20
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	3,187	3,832
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△514	471
その他	25	△24
小計	15,358	12,903
利息及び配当金の受取額	31	26
利息の支払額	△124	△75
法人税等の支払額	△3,748	△2,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,517	10,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△253	△200
ソフトウェアの取得による支出	△2,531	△1,451
長期前払費用の取得による支出	△154	△259
差入保証金の差入による支出	△57	△79
差入保証金の回収による収入	32	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△537
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,959	△2,491

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成23年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	298	—
短期借入金の返済による支出	△67	△473
長期借入金の返済による支出	△4,720	△3,756
リース債務の返済による支出	△5	△15
自己株式の処分による収入	70	0
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△929	△1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,354	△5,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,173	2,240
現金及び現金同等物の期首残高	11,191	14,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,365	16,662

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の消却

当社は、平成22年12月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ11,850百万円減少しております。

(1) 消却した株式の種類	普通株式
(2) 消却した株式の総数	7,000,000株
(3) 消却日	平成22年12月24日

(6) 重要な後発事象

「東北地方太平洋沖地震」による損害の発生

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、主に本社e-tailing centerおよび仙台DMCに損害が生じましたが、本社機能を移転し、関東以西の物流センターの稼働により営業活動を継続しております。また、この地震に伴う停電等により、商品の受発注・入出荷等に影響が出ておりますが、徐々に正常化に向かう見込みであります。なお、今回の地震による当社グループの被害状況につきましては現在調査中であり、当社グループの営業活動に及ぼす影響、修繕費用等の損害額は、現時点では未確定であります。

4. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)			(参考) 前期 平成22年5月期 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	4,461	3.2	5,883	4.1	131.9	6,250	3.3
配送運賃	4,222	3.0	4,808	3.3	113.9	5,812	3.1
販売促進引当金繰入額	378	0.3	353	0.2	93.3	451	0.2
業務外注費	2,573	1.9	2,754	1.9	107.0	3,484	1.8
業務委託費	5,711	4.1	4,959	3.4	86.8	7,556	4.0
地代家賃	3,557	2.6	3,470	2.4	97.5	4,670	2.5
貸倒引当金繰入額	170	0.1	7	0.0	4.1	145	0.1
減価償却費	466	0.3	508	0.4	108.9	623	0.3
ソフトウェア償却費	1,667	1.2	2,249	1.5	134.9	2,357	1.2
その他諸経費	4,501	3.2	3,906	2.7	86.8	6,016	3.2
合計	27,711	19.9	28,900	19.9	104.3	37,369	19.8